

18歳で大人に! 何が変わるの?

2022年4月1日から改正民法が施行され、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。1876（明治9）年以来、146年ぶりの成年年齢の変更となります。

これにより、18歳・19歳の方は「大人」として扱われるようになり、さまざまな契約や手続きが自分一人の意思でできるようになります。その反面、それらの手続きの責任を、親ではなく自分自身で負うこととなります。また、それらの若者を狙った消費者トラブルも心配されています。

そこで改めて、「なぜ今、成年年齢が引き下げられたのか」、「国外での成年年齢の現状とは」、「18歳になることでできることとできないこと」、「成年になったら気をつけるべきこと」、「消費者トラブルの相談先」などを一緒に確認していきましょう。





法務省
ホームページ

成年年齢は、 なぜ18歳に引き下げられたの？



成年年齢が18歳に引き下げられた理由は、主に次の2つの理由が挙げられます。

① 世界の主流に合わせるため

世界的には、成年年齢を18歳とすることが主流となっています。これまで、OECD（経済協力開発機構）に加盟する35の国のうち32の国が、成年年齢を18歳と定めていました。今回の成年年齢引下げにより、新たに日本が、下表の18歳の枠に加わりました。

18歳	アイスランド/アイルランド/アメリカ/イギリス/イスラエル/イタリア/エストニア/オーストラリア/オーストリア/オランダ/カナダ/ギリシャ/スイス/スウェーデン/スペイン/スロバキア/スロベニア/チェコ/チリ/デンマーク/ドイツ/トルコ/ノルウェー/ハンガリー/フィンランド/フランス/ベルギー/ポーランド/ポルトガル/メキシコ/ラトビア/ルクセンブルク/日本
19歳	韓国
20歳	ニュージーランド

参考：「民法改正 成年年齢の引下げ～若者がいきいきと活躍する社会へ～」(法務省)



② 若い社会の実現を目指すため

近年、公職選挙法の選挙権年齢が18歳に定められるなど、18歳・19歳の若者にも国政上の重要な事項の判断に参加してもらおうという政策が進められてきました。

このような流れを踏まえ、市民生活に関わる基本的なルールを定める民法でも、18歳以上を「大人」として扱うこととしました。

18歳・19歳の若者の自己決定権を尊重し、若者の積極的な社会参加を促すことになると考えられています。

